⑺　本調達は「財務省電子入札システム」（http://portal.bid.mof.go.jp）（以下、「システム」という。）を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、「紙」による入札等の提出も可とする。

2　競争に参加する者に必要な資格

次の各号の要件をすべて満たしている者は、競争参加することができる。

⑴　平成21・22年度財務省東北地区競争参加資格審査において、業種区分が「建築一式工事」のＡ等級に格付けされている者。

⑵　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者。なお会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者。

⑶　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑷　予決令第71条の規定に該当しない者。

⑸　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有して営業年数が３年以上ある者。

⑹　発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができる者。

⑺　平成11年度以降に、その全部の引渡しを行った建築物で、次のイからハに該当する建築物の建築一式工事を元請けとして施工した実績（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）を有すること。

イ　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であること。

ロ　建築基準法（昭和25年法律第201号）別表第一(い)欄(二)項に掲げる用途に供するものであること。

ハ　地階を除く階数が７以上かつ延べ面積が1,500㎡以上であること。

共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成11年度以降に、その全部の引渡しを行った建築物で、上記イ及び下記ニに該当する建築物の建築一式工事を元請けとして施工した実績（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）を有すること。

ニ　地階を除く階数が５以上であること。

⑻　全省庁から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間中に該当しない者。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務の受託者又は当該受託者と資本面若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑽　次の事項に該当することにより、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

イ　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に違反すること。

ロ　同担当官が行った入札の落札者となりながら、正当な理由がなく契約を締結しなかったこと。

ハ　同担当官が行った入札に際して不正又は不誠実な行為をしたこと。

ニ　経営の状況又は信用度が極度に悪化し、適正な契約の履行が確保されないと認められること。

3　入札手続等

⑴　担当部局　東北財務局総務部会計課　宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎４階　電話022―263―1111（内線3022）

⑵　入札説明書及び設計図書の交付期間（交付時間）、場所及び方法

イ　入札説明書　平成22年１月22日から平成22年２月３日まで（土曜日及び日曜日を除く午前９時から午後５時まで）　上記3⑴で交付する。

ロ　設計図書　設計図書購入申込書を競争参加申請書（以下「申請書」という。）に添付して提出すること。設計図書購入申込書受領後、随時発送する。

なお、有料（実費）で買い取ること。

⑶　申請書及び申請書添付資料（以下「資料」という。）の提出期間（提出できる時間）、場所及び方法　平成22年１月22日から平成22年２月３日まで（土曜日及び日曜日を除く午前９時から午後４時まで）システムにより登録すること。ただし、紙による入札参加希望者は、紙により上記3⑴へ持参又は郵送（「簡易書留郵便」とする。）すること。

⑷　入札書の受領期限、場所及び提出方法　平成22年３月16日午後４時　システムにより登録すること。ただし、紙による入札参加者は、紙により上記3⑴へ持参すること。

⑸　開札の日時及び場所　平成22年３月17日午前９時30分　東北財務局仙台合同庁舎４階第二会議室

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札心得書及び契約条項を示す場所　上記3⑴。

⑶　入札保証金及び契約保証金

イ　入札保証金　免除。

ロ　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法

イ　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予決令第85条による基準を適用するので入札執行責任者は入札の結果を保留する場合がある。この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。

ロ　上記イのただし書きによる調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもってした他の者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記3⑴に同じ。

⑽　照会等に用いる言語　日本語に限る。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記2⑴又は⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

⑿　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takahito Yamada Director of General Affairs Department Tohoku Local Finance Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Government official housing (Yoshikura-jyutaku-1)

⑷　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system (http://portal.bid.mof.go.jp)

⑸　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 3 February 2010

⑹　Time limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 16 March 2010

⑺　Contact point for tender documentation : Accounts Section, General Affairs Department, Tohoku Local Finance Bureau, Ministry of Finance, 3―3―1 Honcho, Aoba-ku, Sendai-city, Miyagi, Japan TEL 022―263―1111 (Extension 3022)

⑻　Languages for making inquiries : Japanese

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年１月22日

独立行政法人国立科学博物館

契約担当役　経営管理部長　上野喜代人